

12/10
読者

原発輸出で原則合意

武器輸出協定も署名

安倍晋三首相は12日、インドのモディ首相とニューデリーの政府迎賓館で会談し、日本からインドへの原発輸出を可能にする原子力協定の締結について原則合意しました。

↓関連の面

インドは1998年に核実験を強行し、以来、核弾頭の保有数を増やしています。日本が原発を輸出すればインドの核開発に手を貸すことになり、「唯一の被爆国」として道義的立場を投げ捨てることになりません。

日本が核不拡散条約(NPT)非加盟国と原子力協定を結ぶのは史上初。第2次安倍政権発足後、続いている原発輸出のトップセールスは、重大な段階に入りしました。

△の継続を表明し、原子力の平和的利用を進める決意を明らかにしている。これを前提に合意した協定では、日本による協力は平和的目的に限定する内容を確保している」と正当化しました。2008年に締結された米印原子力協定と同様、核実験停止などを条件にしているものとみられます。

また、日印両政府は、防衛装備品及び技術移転協定と情報保護協定に署名。海上自衛隊の救難飛行艇US2の輸出に向け政府間の交渉を進める見通しです。

さらに、日印に米印や豪州を加えた日米印、日米豪三方国の軍事協力を拡大していくことも確認。米印の海上演習「マラバール」に日本が恒常的に参加していくことで一致しました。

安倍首相は12日、インドのモディ首相との日印首脳会談後に記者会見し、日本からインドへの原発輸出を可能にする原子力協定締結について「原則合意」に達したと発表しました。「唯一の被爆国」日本から核不拡散条約(NPT)未加盟の核保有国であるインドへの原発輸出に一步踏み出すことになりました。

SIPRI(ストックホルム国際平和研究所)によれば、インドは2015年1月現在で90基の核兵器を持つ核保有国。外国からの核物質・技術が核兵器開発に転用・利用される危険が懸念されています。日本からの原発輸出も結果的にインドの核兵器開発力協定に基づく協力を

核兵器開発に手を貸す 原発輸出認められない

に手を貸すことにつながります。核廃絶の先頭に立つべき日本として絶対に踏み込んでほしくない道です。

しかし、核実験をしなれば核兵器開発が許されるというものは決してありません。

さらに、両首脳は記者会見で、この条件については一言もふれず、「原則合意」と述べた安倍首相に対し、モディ首相は「覚書」(メモランダム)に署名したとの表現にとどまらなかった。

安倍首相は記者会見で、日本政府がNPTで、日本がNPTで、国内の原発推進勢の要請に呼応して核保有国への原発輸出に前向きな姿勢を示すことには決意を固めたいと述べた。

(山田英明)

(山田英明)